

□議員名：会派明政会 伊場勇

1 コロナウイルス感染症の影響と今後の支援策について

論点	コロナ禍での財政の影響はどうか。
回答	令和3年度当初予算においては、前年度比で約4.7%（約4億6,600万円）の市税の減収を見込んでいる。中期基本計画についても財政計画を勘案しながら作成していく。

論点	コロナ禍での本市の雇用情勢とその支援策についてどのように考えているのか。
回答	本市を含めた宇部管内の有効求人倍率は、令和3年3月時点で1.52倍と県内で最も高い数字となっているが、事業者や地域経済に与えた影響は小さくなく、今後も影響が続くと考える。令和3年度はスマイルチケットの再実施や商工会議所と連携し相談窓口を設置する取組を行い、雇用対策としてハローワークと連携し合同就職面接会の開催を検討していく。

論点	コロナウイルス関連の情報をどのように発信していくのか。
回答	ホームページと市広報の二大媒体を活用し、これまで16回の市長メッセージを発信した。それぞれの利点を生かしながら公共施設やコンビニ等への啓発物の掲示や、FMスマイルウェブやフェイスブック等の手段を使い、正確な情報に基づく冷静で適切な対応が出来るよう努めていく。また、公共施設の使用制限を行う場合には、防災メールも新たに活用する。本市独自のLINEアカウントの活用については今後検討していく。

2 人口減少を見据えたまちづくりについて

論点	厚狭地区と高千帆地区への人口集中をどのように考え、まちづくりを進めるのか。
回答	中間山間地域を除き、地域に特化した対策は行っていない。人口減少などの資源制約を受け入れた上で、協創のつながりで資源制約を乗り越えていく事が今後のまちづくりの基本姿勢として必要と考える。

論点	子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクトが今後の出生数にどう影響するのか。
回答	経済的、精神的、肉体的な負担を解消する諸施策で、若い世代が出産や子育てに安心感が得られることが出生数の増加につながると考える。

論点	6次産業化や農商工連携の推進で期待できる効果は何か。
回答	従事者の所得の向上、ネット販売による販路拡大、名産品の開発などに期待している。成功事例を創出することが第一と考える。

3 デジタル化の推進について

論点	デジタル化推進に必要な構想力を全庁にどのように備えさせ、どのように推進していくのか。
回答	市が考えるデジタル化については、市が主体となってデジタル技術を活用し、地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上を図るスマートシティと、市役所の業務にデジタル要素を取り込み、市民サービスの向上や業務効率化を目指すデジタル自治体の2つの柱を考えている。デジタル推進室の設置を契機に、庁内にデジタルへの意識、距離感が縮まることで、市職員としての備えるべき構想力が高まっていくと考えている。